



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日 配当支払開始予定日 平成28年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	22,470	△1.2	1,250	△19.3	1,293	△20.6	943	△32.5
27年5月期	22,747	2.7	1,548	△20.3	1,630	△17.9	1,398	△17.9

(注) 包括利益 28年5月期 607百万円 (△64.3%) 27年5月期 1,701百万円 (△3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	164.45	—	6.3	6.0	5.6
27年5月期	243.80	—	10.1	7.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	21,351	15,187	70.8	2,634.95
27年5月期	22,002	14,707	66.6	2,552.10

(参考) 自己資本 28年5月期 15,124百万円 27年5月期 14,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	517	△185	△334	8,960
27年5月期	812	△380	△887	8,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	22.00	22.00	126	9.0	0.9
28年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00	149	15.8	1.0
29年5月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		14.9	

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	7.7	1,500	20.0	1,550	19.8	1,000	5.9	174.22

(注) 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年5月期	7,261,060株	27年5月期	7,261,060株
28年5月期	1,521,080株	27年5月期	1,521,000株
28年5月期	5,739,998株	27年5月期	5,735,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	775	△1.1	540	△2.4	546	△1.3	524	△4.3
27年5月期	784	20.2	553	33.2	553	37.2	548	46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	91.44	—
27年5月期	95.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年5月期	19,583		19,097		97.5	3,327.16		
27年5月期	19,427		18,721		96.4	3,261.63		

(参考) 自己資本 28年5月期 19,097百万円 27年5月期 18,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は純粋持株会社でありますので、平成29年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の金利引き上げ、欧州のマイナス金利導入、中国経済の失速懸念、原油安などから、世界的な株価下落が起こるなど、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、世界経済の不安定要因による、円高、株安の影響による企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、景気回復の実感のないまま推移いたしました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や火山の噴火懸念、頻発する地震等に対し、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画の策定が急がれるなか、平成28年4月に熊本県を中心に震度7を記録する一連の熊本地震が発生し、大きな被害が発生しています。当社グループにおきましても発生後速やかに調査団を派遣し、被害状況の把握、緊急点検や復旧計画の策定等の復旧の支援にあたっております。

建設コンサルタント業界の経営環境としましては、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の点検・診断・対策検討、地域活性化施策の推進などの公共事業投資が比較的堅調に推移しておりますが、当連結会計年度後半においては前年と比較し全体的に減速感がみられ、逼迫した財政状況、受発注者双方の人手不足や技術の継承の課題とともに、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成26年7月11日に公表しました「E・Jグループ第3次中期経営計画」の2年目にあたり「我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタント」として、信頼されるブランド力を備えることを基本目標として、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに新規・中途人材の採用にも積極的取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

特に、当連結グループが重点分野と定める、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野及び海外コンサルティング分野に対しては、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、技術の高度化並びに総合化により顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方における農林業や観光振興に配慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注は年度中盤に伸び悩みましたが、受注高227億31百万円（前連結会計年度比102.6%）と前年並みとなりました。しかしながら、熊本地震災害や高速道路の橋梁工事での橋桁落下事故などから発注者における工期延期などの影響を受け、売上高224億70百万円（同 98.8%）となりました。一方、損益面においては、売上高の微減の影響のほか、従業員数増による人件費の増加等の要因で、完成業務原価率が0.27ポイント悪化し、営業利益12億50百万円（同 80.7%）、経常利益12億93百万円（同 79.4%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億43百万円（同 67.5%）となりました。

なお、当連結グループは、強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境としましては、「インフラ長寿命化基本計画」や、多極分散型の国土形成を基本とする「国土強靱化基本法」のもと、800兆円以上に及ぶインフラストックの保全・長寿命化対応事業や巨大地震等による大規模災害に備えた防災・減災対策事業、再生可能エネルギーを活用したスマートシティ事業といった事業が本格的に動き出すなど中長期的には公共事業の安定的継続が予想されます。

このような状況の中、当連結グループといたしましては、第3次中期経営計画の最終年度として、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」を基本方針に、強みである「環境」「防災・保全」「行政支援」という3つのマネジメント・技術のコア・コンピタンスと、5つの重点分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野）の技術の融合により、従前以上に高度化した総合的技術サービスの展開により、競合会社との差別化を図り、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めて参ります。なお、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発においては、第3次中期経営計画のなかで戦略的事業への取組の方針のもと「安全で安心な国土の形成への貢献」、「都市整備と地域の自立・活性化への貢献」、「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会への適合による減災の施策立案」など、全ての国民が「安全・安心」に暮らせる基盤整備への貢献を目的に「災害リスク研究センター」を平成27年6月1日付で設立しております。この「災害リスク研究センター」を中心に平成28年4月に発生した熊本地震に対し、迅速な現地調査を実施しました。この調査結果等をもとに国や地方自治体からの要請に基づき、各種インフラの復旧・復興支援はもとより、災害リスク軽減対策の研究を強力に推進してまいります。

さらに、国内において多くの老朽化したインフラ施設の維持管理の問題がクローズアップされ、国はこれらの諸問題に対する本格的な取組を開始し、自治体においても道路メンテナンス会議が開催されるなど、我々建設コンサルタントの担う役割は拡大してきております。こうした状況をうけ、同社においてインフラ施設の維持・更新に係る専門部署として「インフラ保全センター」を同時に設立しております。今後拡大するインフラ保全対策事業へは、この組織を中心に、各社がグループ内で培った専門技術を核に、外部研究者や大学などと協働して技術力の向上と信頼性の向上を図り、国土の保全や、国民が安心して暮らせる基盤整備に更に貢献してまいります。

当グループは上述しました、5つの重点事業分野に加えて、海外コンサルティング分野にも重点を置いております。従来アフリカでの事業が中心でしたが、一昨年、バンコクに現地駐在員事務所をアジア開拓拠点として設立、国際機関や大学とも協力しつつ、現地企業とのアライアンス等により、さらに東南アジアでの市場拡大を進めてまいります。

そのほか、生産システムと業務プロセスの改革、経費削減や、更なる経営の合理化の推進なども継続して行い、最適な事業運営体制を効率よく稼働させ収益力の向上により個々の企業目標を達成し、グループ全体の業績向上による企業価値の極大化の実現を果たしてまいります。

また、当連結グループが持続的に発展するために、事業及び収益の拡大に加え、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底すると共にコンプライアンスを遵守した経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存であります。

国内政局の動向、近隣諸国との外交問題、経済活動の変動など混沌とした事業環境ではありますが、受注拡大の推進などを考慮し、平成29年5月期の連結業績見通しにつきましては、売上高242億円、営業利益15億円、経常利益15億50百万円を予想しております。なお、次年度において、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発の所有する岡山本店ビルおよび旧松山エイトビルの建て替えを実施しますことから、解体費用、移転費用など特別損失1億80百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。この建て替えは同社BCP（事業継続計画）に基づくもので、大規模災害が発生した場合、最前線にたつて復旧・復興にあたる企業としての社会的責任を果たすための必要な投資であります。

上記計画においては、第3次中期経営計画に盛り込んでおりました業容拡大のためのM&A及び他社とのアライアンス等が現時点で進展していないため、次年度の業績目標はこれを除いた数値目標であります。

（参考：第3次中期経営計画値 連結売上高250億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円）

なお、当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が213億51百万円（前連結会計年度末比97.0%）、負債が61億63百万円（同84.5%）、純資産が151億87百万円（同103.3%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億96百万円、減価償却費2億31百万円、退職給付に係る負債の減少1億90百万円、たな卸資産の減少2億74百万円、未成業務受入金の減少2億13百万円、未払消費税等の減少1億97百万円、法人税等の支払い2億93百万円等の結果、5億17百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間3ヶ月超の定期預金の払戻により5億円増加した一方で、預入期間3ヶ月超の定期預金の預入により4億20百万円、有形固定資産の取得により1億54百万円それぞれ減少したこと等により、1億85百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減により2億円、配当金の支払いにより1億26百万円それぞれ減少したこと等により、3億34百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ10百万円減少し、89億60百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.9	60.1	66.6	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	17.7	21.1	25.4	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	0.7	0.6	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	58.1	98.9	50.2	43.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益分配に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益分配を行ってまいります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績等を勘案し、期末配当として前期より4円の増配となる1株につき26円を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境、業績見込み、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に向けていきたいと考えており、現時点におきましては、期末配当において1株につき26円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び当社の関係会社12社(連結子会社6社、非連結子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、日本インフラマネジメント株式会社は測量、施工監理、計測機器のレンタル等を中心に、株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設的设计等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名	
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株)(当社)	
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 ※1 日本インフラマネジメント(株) ※1
		補償コンサルタント	(株)近代設計 ※1 (株)共立エンジニア ※1 共立工営(株) ※1 都市開発設計(株) ※1
	調査業務	測量	(株)エンジョイファーム ※2 (株)ストロベリーファーム ※2 (株)那賀ウッド ※2
		地質調査	(株)未来基盤情報センター ※2 (株)演算工房 ※3

※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

E・Jグループの経営の基本理念は、設立当初に掲げたものと変わってはおりません。すなわち、私たち「E・Jグループ」は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を常に念頭において、建設コンサルタント事業を中核とするインフラマネジメント全般に係わる事業の拡大・発展に向け、“環境”、“防災・保全”、“行政支援”における3つのマネジメント・技術をコア・コンピタンスとして、地球レベルから地域レベルまでを対象に、時代や社会が求める新たな事業モデルの構築による収益の向上に意欲的に取り組むことをグループ全体で共有し、社会の進化と人類の豊かさへの願いを胸に、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指すことを再確認しました。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、持続可能な成長の実現と企業理念の実現を目指すべく、経営指標としては、顧客からの信頼性を反映する指標として売上高、企業の収益性を反映する指標として経常利益率、当期純利益、投資効率性を反映する指標として自己資本利益率（ROE）を目標値としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、平成26年7月11日に、企業理念および第2次中期経営計画の課題ならびに2020年度のビジョンも踏まえて、3か年の経営計画を定めた「第3次中期経営計画 E・Jグローバルチャレンジ2016」を公表しました。この計画に基づき、E・Jグループは、収益力とステークホルダーの価値向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネススキームの構築、新たな価値を創造する人材力強化を重点課題と捉え、グループ各社の特色を生かし国内・海外におけるグローバルな市場を対象に収益性を向上させ、持続可能な成長の実現と企業理念の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結グループは、第8期（平成26年6月1日～平成27年5月31日）からの第3次中期経営計画「グローバルチャレンジ2016」（平成26年6月1日～平成29年5月31日）をスタートさせました。この中期経営計画は、第2次中期経営計画（平成23年6月1日～平成26年5月31日）を引き継ぐ形で、2020年（平成32年）までの長期をにらみながら、目標とする「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を実現すべく、魅力ある知的価値創造型の企業グループの確立を目指してまいります。

このため、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」を基本方針として掲げ、必要な以下の施策等を実施してまいります。

- ①グループの持つ技術の結集による良質なサービスの提供及び新たな事業の開拓
- ②震災復興への貢献、インフラ長寿命化対応、国土強靱化対応などへの取り組み強化
- ③営業基盤の弱い国内地域や海外への取り組み強化
- ④多様な人材の確保・育成とプロフェッショナルリズムの確立
- ⑤品質向上・技術力向上に向けた新たな展開

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制、ガバナンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

また、平成27年7月10日発表の平成27年5月期決算短信の会社の対処すべき課題にも記載しておりますが、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社（現 公益財団法人宮崎県環境整備公社）から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円（提出日現在の請求額12億4百万円）の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円（提出日現在の請求額7億5百万円）の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であります。

この損害賠償請求額は、同公社が一方向的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、本件における瑕疵、債務不履行ないしは不法行為上の過失がないことを主張しているところであり、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。本件解決までに要する期間を予測することはできませんが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいる所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用することが最も合理的であると考えていることから、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準)については、情報収集、研究を進めておりますが、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,977	9,901
受取手形及び売掛金	1,606	1,759
有価証券	115	196
たな卸資産	※2, ※3 2,036	※2, ※3 1,762
前渡金	69	41
前払費用	199	202
繰延税金資産	338	268
その他	128	125
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	14,468	14,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,948	3,970
減価償却累計額	△2,818	△2,887
建物及び構築物 (純額)	1,129	1,083
機械装置及び運搬具	140	136
減価償却累計額	△122	△121
機械装置及び運搬具 (純額)	18	14
工具、器具及び備品	1,204	1,186
減価償却累計額	△1,078	△1,007
工具、器具及び備品 (純額)	125	179
リース資産	29	13
減価償却累計額	△19	△5
リース資産 (純額)	9	8
土地	2,249	2,273
建設仮勘定	64	7
有形固定資産合計	3,598	3,566
無形固定資産		
のれん	295	197
その他	196	205
無形固定資産合計	492	402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,089	※1 1,758
固定化営業債権	18	5
投資不動産	696	696
減価償却累計額	△334	△340
投資不動産 (純額)	362	355
繰延税金資産	41	38
退職給付に係る資産	16	34
その他	991	1,000
貸倒引当金	△75	△65
投資その他の資産合計	3,443	3,126
固定資産合計	7,533	7,095
資産合計	22,002	21,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	684	580
短期借入金	650	450
未払金	398	252
未払費用	1,198	1,156
未払法人税等	176	160
未払消費税等	435	238
未成業務受入金	1,973	1,760
受注損失引当金	80	1
その他	118	99
流動負債合計	5,715	4,699
固定負債		
リース債務	5	6
繰延税金負債	196	69
退職給付に係る負債	1,250	1,268
長期未払金	95	86
長期預り保証金	32	32
固定負債合計	1,580	1,463
負債合計	7,295	6,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,241	5,241
利益剰余金	10,740	11,558
自己株式	△3,964	△3,964
株主資本合計	14,017	14,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	239
退職給付に係る調整累計額	190	49
その他の包括利益累計額合計	631	289
非支配株主持分	57	63
純資産合計	14,707	15,187
負債純資産合計	22,002	21,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
完成業務高	22,747	22,470
売上原価		
完成業務原価	※1,※2,※3 16,359	※1,※2 16,222
売上総利益	6,388	6,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	408	398
給料及び手当	1,851	1,918
賞与	549	521
退職給付費用	88	63
法定福利費	463	473
旅費及び交通費	189	207
賃借料	259	263
貸倒引当金繰入額	4	0
減価償却費	56	70
のれん償却額	98	98
その他	870	※3 983
販売費及び一般管理費合計	4,839	4,997
営業利益	1,548	1,250
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	20	22
不動産賃貸料	28	27
受取保険金	57	—
その他	46	25
営業外収益合計	189	107
営業外費用		
支払利息	15	12
不動産賃貸費用	18	14
支払保証料	9	9
貸倒引当金繰入額	41	8
為替差損	—	10
その他	21	7
営業外費用合計	107	63
経常利益	1,630	1,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式評価損	36	—
出資金評価損	7	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前当期純利益	1,583	1,296
法人税、住民税及び事業税	289	260
法人税等調整額	△110	87
法人税等合計	179	347
当期純利益	1,404	949
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,398	943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	1,404	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△201
退職給付に係る調整額	157	△140
その他の包括利益合計	※1 296	※1 △342
包括利益	1,701	607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,695	601
非支配株主に係る包括利益	6	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,267	9,434	△4,020	12,680
会計方針の変更による累積的影響額			△6		△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	5,267	9,427	△4,020	12,674
当期変動額					
剰余金の配当			△85		△85
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398		1,398
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△25		56	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	1,312	56	1,343
当期末残高	2,000	5,241	10,740	△3,964	14,017

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300	33	334	57	13,072
会計方針の変更による累積的影響額					△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	33	334	57	13,066
当期変動額					
剰余金の配当					△85
親会社株主に帰属する当期純利益					1,398
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	157	296	0	296
当期変動額合計	139	157	296	0	1,640
当期末残高	440	190	631	57	14,707

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,241	10,740	△3,964	14,017
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高					—
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益			943		943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			817	△0	817
当期末残高	2,000	5,241	11,558	△3,964	14,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440	190	631	57	14,707
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高					—
当期変動額					
剰余金の配当					△126
親会社株主に帰属する当期純利益					943
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	△140	△342	5	△336
当期変動額合計	△201	△140	△342	5	480
当期末残高	239	49	289	63	15,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,583	1,296
減価償却費	212	231
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	59	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△171	△190
受取利息及び受取配当金	△56	△54
支払利息	15	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産除却損	10	4
匿名組合投資損益 (△は益)	8	△2
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△705	△140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217	274
保険積立金の増減額 (△は増加)	39	20
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△795	△213
仕入債務の増減額 (△は減少)	233	△105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	245	△197
その他	△9	△175
小計	1,032	768
利息及び配当金の受取額	56	54
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額	△260	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	△420
定期預金の払戻による収入	460	500
有形固定資産の取得による支出	△207	△154
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△106	△66
投資有価証券の取得による支出	△2	△44
投資有価証券の売却による収入	—	8
その他	△4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△200
長期借入金の返済による支出	△222	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	30	—
配当金の支払額	△85	△126
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443	△10
現金及び現金同等物の期首残高	9,414	8,970
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,970	※1 8,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発

日本インフラマネジメント株式会社

株式会社近代設計

株式会社共立エンジニア

共立工営株式会社

都市開発設計株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

投資不動産 8年～50年

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが生じた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（平成28年6月17日 実務対応報告第32号）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31百万円は、「支払保証料」9百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から、平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、法人税等調整額(借方)が19百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	117百万円	116百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
未成業務支出金	2,025百万円	1,757百万円
貯蔵品	11百万円	5百万円
計	2,036百万円	1,762百万円

※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	5百万円	11百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
(株)那賀ウッド	54百万円	(株)那賀ウッド 31百万円
計	54百万円	計 31百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
完成業務原価	△34百万円	6百万円

※2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	70百万円	△69百万円

※3 一般管理費及び当期業務費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	51百万円	46百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	179百万円	△271百万円
組替調整額	－百万円	△3百万円
税効果調整前	179百万円	△274百万円
税効果額	△39百万円	73百万円
その他有価証券評価差額金	139百万円	△201百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	242百万円	△174百万円
組替調整額	△13百万円	△34百万円
税効果調整前	228百万円	△208百万円
税効果額	△71百万円	68百万円
退職給付に係る調整額	157百万円	△140百万円
その他の包括利益合計	296百万円	△342百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	－	－	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,551,740	240	30,980	1,521,000

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は、連結子会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	85	15	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	22	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	—	—	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,521,000	80	—	1,521,080

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	126	22	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	26	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	9,977百万円	9,901百万円
有価証券	115百万円	196百万円
計	10,092百万円	10,097百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,122百万円	△1,042百万円
償還期間が3ヶ月を超える株式投資信託	－百万円	△95百万円
現金及び現金同等物	8,970百万円	8,960百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	2,552.10円	2,634.95円
1株当たり当期純利益	243.80円	164.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,707	15,187
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	57	63
(うち非支配株主持分(百万円))	(57)	(63)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,649	15,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,740,060	5,739,980

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,398	943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,398	943
普通株式の期中平均株式数(株)	5,735,383	5,739,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年8月30日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 二宮 幸一 (現 フィンテック グローバル株式会社顧問)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	18,949		18,973
調査業務	3,481		3,153	
合計	22,430		22,126	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	18,675	8,920	19,808	9,617
調査業務	3,488	1,629	2,922	1,193
合計	22,163	10,550	22,731	10,811

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	19,237		19,111
調査業務	3,509		3,358	
合計	22,747		22,470	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。